

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月5日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社神鋼環境ソリューション
【英訳名】	Kobelco Eco-Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重河 和夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078(232)8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 結城 信一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078(232)8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 結城 信一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	45,991	43,537	68,160
経常利益 (百万円)	1,480	1,301	2,607
四半期(当期)純利益 (百万円)	823	738	1,317
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	871	942	1,356
純資産額 (百万円)	19,839	19,979	19,591
総資産額 (百万円)	51,376	50,213	58,638
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.21	9.17	16.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	39.6	33.4

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.37	6.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、廃棄物処理関連事業の株式会社たかお環境サービス及び株式会社芳賀環境サービスは、ごみ処理施設の運営管理事業を開始したため、第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社となりました。また、廃棄物処理関連事業の株式会社福井グリーンパワーは、重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より新たに連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融及び財政政策などの経済対策を背景に、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調にあるものの、急激な円安による原材料価格の高騰や消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の停滞懸念など、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資や、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は低水準で推移しましたが、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は老朽化施設の更新工事や改良工事などが見込まれ、回復してきております。また、原子力発電所事故に伴う放射能除染・廃棄物処理関連需要が本格化していることに加え、平成24年7月1日に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴い、バイオマス発電を含む関連需要も顕在化しております。

このような状況のもと、当社グループでは、平成32年度ビジョンで掲げた連結売上高1,200億円、連結経常利益80億円の実現に向け、平成27年度を最終年度とする中期経営計画の基本方針、「業界でのレベル向上」、「海外における成長機会の追求」、「モノだけの価値から、サービスも含めた価値による事業形成への転換」、「新規メニュー、新規事業の創出」に沿って、諸施策を着実に実施しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、廃棄物処理関連事業や官需水処理分野での受注量が増加したこともあり、前年同期に比べ7,440百万円増（14.6%増）の58,420百万円（内、海外1,561百万円、前年同期比44.7%増）となり、受注残高は前年同期に比べ13,590百万円増（28.0%増）の62,117百万円（内、海外2,051百万円、12.6%減）となりました。

売上高は、大型廃棄物処理案件等の売上計上があった前年同期に比べ2,454百万円減（5.3%減）の43,537百万円（内、海外1,504百万円、38.1%減）、営業利益は前年同期に比べ191百万円減の1,250百万円、経常利益は前年同期に比べ179百万円減の1,301百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期に比べ84百万円減の738百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

（水処理関連事業）

水処理関連事業につきましては、売上高は、既受注案件が順調に進捗した結果、前年同期に比べ432百万円増の21,289百万円となりました。経常損益は、増収影響やコストダウン効果などにより、前年同期に比べ612百万円改善したものの594百万円の損失となりました。

（廃棄物処理関連事業）

廃棄物処理関連事業につきましては、売上高は、大型案件の売上計上があった前年同期に比べ3,582百万円減の16,952百万円、経常利益は、前年同期に比べ1,227百万円減の1,175百万円となりました。

（化学・食品機械関連事業）

化学・食品機械関連事業につきましては、グラスライニング製機器などの既受注案件が順調に進捗した結果、売上高は前年同期に比べ696百万円増の5,299百万円、経常利益は、前年同期に比べ343百万円増の319百万円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題につきましては重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用は858百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の主な状況の変更内容は、次のとおりであります。

(水処理関連事業)

当社技術研究所内に閉鎖型の1m³培養槽を設置し、従属栄養培養(生育に必要な炭素を有機化合物の形で生物に与える培養方法)方式によるユーグレナ(光合成を行う植物的性質と“すじりもじり”運動をする動物的性質を兼ね備えた生物)の培養を本格的に開始しました。これにより、ユーグレナ由来のバイオマス等のサンプルをキログラム単位で提供する体制が整ったため、バイオ燃料、食品/化粧品、下水処理に加え、化成品等の商品化検討を開始しております。

(廃棄物処理関連事業)

(独)国立環境研究所と共同で、放射能汚染土壌にセシウム除去剤を添加し、加熱化学処理を行うことで放射性セシウムを除去し、汚染土壌を最大98%減容化する技術を開発しました。放射能汚染焼却灰(主灰)に対しても、前処理を施すことにより、汚染土壌と同様に除染・減容化できる目途を得ております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資は低水準で推移し、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は当面、現状の水準で推移するものと認識しております。また、地方自治体の財政負担の軽減や施設のライフサイクルコスト低減を実現するため、運転維持管理業務の民間への長期包括委託、DBO(施設の設計・施工から運営管理までを包括委託)及びPFI(民間資金を活用した社会資本整備)方式等が引き続き増加するものと見ております。水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資につきましては、緩やかに回復することが期待されますが、先行きは依然不透明な状況にあると認識しております。

一方、海外においては、東南アジアなど新興国では、経済の先行きに不透明感はあるものの、社会・産業インフラへの投資は底堅く推移すると予想しております。また、欧州では、温室効果ガス排出削減に関する新技術に注目が集まっており、今後も廃棄物処理関連分野での需要は高まると考えております。

また、国のエネルギー政策の変化等により、今後、事業環境が大きく変化する可能性があるかと認識しております。

このような事業環境のもと、水処理関連事業及び廃棄物処理関連事業では、連結子会社との役割分担を見直し、メンテナンス事業を再編することとしました。その第1ステップとして、平成26年10月1日付にて、水処理関連事業におけるメンテナンス事業を再編しました。また、本年4月1日付にて、廃棄物処理関連事業におけるメンテナンス事業を再編する予定としております。市場ニーズを踏まえた提案力や技術力の更なるブラッシュアップを図り、メンテナンス事業の更なる強化並びに顧客満足度向上に取り組んでまいります。

引き続き、平成32年度ビジョン並びに平成27年度を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、当社グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループを取り巻く事業環境が依然として厳しい状況の中、当社グループは以下の事業に係るさまざまなリスクをコントロールしつつ取り組んでまいります。

- 国内での事業環境変化
- 海外での事業環境変化
- 子会社等が実施する事業での事業環境変化
- 資機材調達コストの変動
- 販売後の製品への保証
- 災害・事故等の発生
- 環境法規制等の変化への対応

当社グループの総力をあげて重点施策への取り組みを引き続き推進するとともに、J-SOXをはじめとするリスク管理及びコンプライアンスをなお一層重視した経営を徹底してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
無議決権株式	60,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,600,000	80,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	80,600,000	80,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	80,600,000	-	6,020	-	3,326

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,543,000	80,543	(注)
単元未満株式	普通株式 40,000	-	-
発行済株式総数	80,600,000	-	-
総株主の議決権	-	80,543	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神鋼環境 ソリューション	神戸市中央区脇浜町 1丁目4番78号	17,000	-	17,000	0.02
計	-	17,000	-	17,000	0.02

(注)当第3四半期会計期間末に所有している自己株式は18,975株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958	1,488
受取手形及び売掛金	34,025	19,690
商品及び製品	17	18
仕掛品	1,656	3,132
原材料及び貯蔵品	525	577
繰延税金資産	2,924	2,554
短期貸付金	752	3,408
その他	1,206	1,293
貸倒引当金	89	71
流動資産合計	41,978	32,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,876	15,215
減価償却累計額	7,920	8,266
建物及び構築物(純額)	6,956	6,948
機械装置及び運搬具	8,558	9,733
減価償却累計額	6,728	7,354
機械装置及び運搬具(純額)	1,830	2,378
土地	3,710	3,703
建設仮勘定	72	466
その他	1,396	1,403
減価償却累計額	1,184	1,205
その他(純額)	212	197
有形固定資産合計	12,782	13,695
無形固定資産	451	447
投資その他の資産		
投資有価証券	831	712
繰延税金資産	953	1,568
退職給付に係る資産	1,149	1,154
その他	622	675
貸倒引当金	130	131
投資その他の資産合計	3,426	3,979
固定資産合計	16,660	18,122
資産合計	58,638	50,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,098	13,675
短期借入金	8,513	1,403
未払法人税等	675	812
未払費用	2,070	1,058
前受金	796	1,790
製品保証引当金	4,561	4,117
工事損失引当金	344	267
その他	2,385	1,500
流動負債合計	33,445	24,624
固定負債		
長期借入金	124	31
リース債務	573	519
債務保証等損失引当金	48	61
退職給付に係る負債	4,745	4,861
その他	109	135
固定負債合計	5,601	5,609
負債合計	39,047	30,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,326	3,329
利益剰余金	10,836	10,922
自己株式	4	5
株主資本合計	20,178	20,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	120
繰延ヘッジ損益	0	28
為替換算調整勘定	57	113
退職給付に係る調整累計額	732	655
その他の包括利益累計額合計	596	393
少数株主持分	9	106
純資産合計	19,591	19,979
負債純資産合計	58,638	50,213

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	45,991	43,537
売上原価	37,284	35,475
売上総利益	8,706	8,061
販売費及び一般管理費	7,265	6,810
営業利益	1,441	1,250
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	8	12
投資有価証券売却益	68	40
貸倒引当金戻入額	24	17
分析料収入	4	9
その他	32	35
営業外収益合計	148	128
営業外費用		
支払利息	46	31
その他	61	45
営業外費用合計	108	76
経常利益	1,480	1,301
税金等調整前四半期純利益	1,480	1,301
法人税、住民税及び事業税	215	931
法人税等調整額	441	368
法人税等合計	657	562
少数株主損益調整前四半期純利益	823	738
少数株主利益	0	0
四半期純利益	823	738

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	823	738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	43
繰延ヘッジ損益	9	28
為替換算調整勘定	32	55
退職給付に係る調整額	-	77
その他の包括利益合計	47	203
四半期包括利益	871	942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	870	942
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社たかお環境サービス及び株式会社芳賀環境サービスは重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、株式会社福井グリーンパワーは重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が127百万円減少し、利益剰余金が81百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,083 百万円	1,198 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	725	9.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	725	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,857	20,534	4,599	45,991	-	45,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	3	3	3	-
計	20,857	20,534	4,602	45,994	3	45,991
セグメント損益	1,206	2,402	24	1,172	308	1,480

(注)1. セグメント損益の調整額308百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)及び研究開発費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,288	16,952	5,296	43,537	-	43,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	3	3	3	-
計	21,289	16,952	5,299	43,540	3	43,537
セグメント損益	594	1,175	319	900	401	1,301

(注)1. セグメント損益の調整額401百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

- 事業の名称 水処理及び廃棄物処理関連のメンテナンス事業
事業の内容 神鋼環境メンテナンス株式会社(当社の100%連結子会社)が行う下記事業
- ・水処理装置に関する事業
 - ・水処理施設(汚泥焼却分野を含む)の点検・修理、部品、薬品に関する事業
但し、西日本エリアにおける官公庁向けの浸出水及び上下水分野を除く。
 - ・廃棄物処理施設の点検・修理、部品、薬品に関する事業

(2) 企業結合日(事業譲受け日)

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

神鋼環境メンテナンス株式会社を譲渡会社、当社を譲受会社とした事業の譲受け

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社と神鋼環境メンテナンス株式会社との役割分担を見直すことで、メンテナンス事業の更なる強化並びに顧客満足度向上を図ることを目的にしております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円21銭	9円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	823	738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	823	738
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,583	80,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 5日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北山 久恵 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東浦 隆晴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューション及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含んでおりません。